

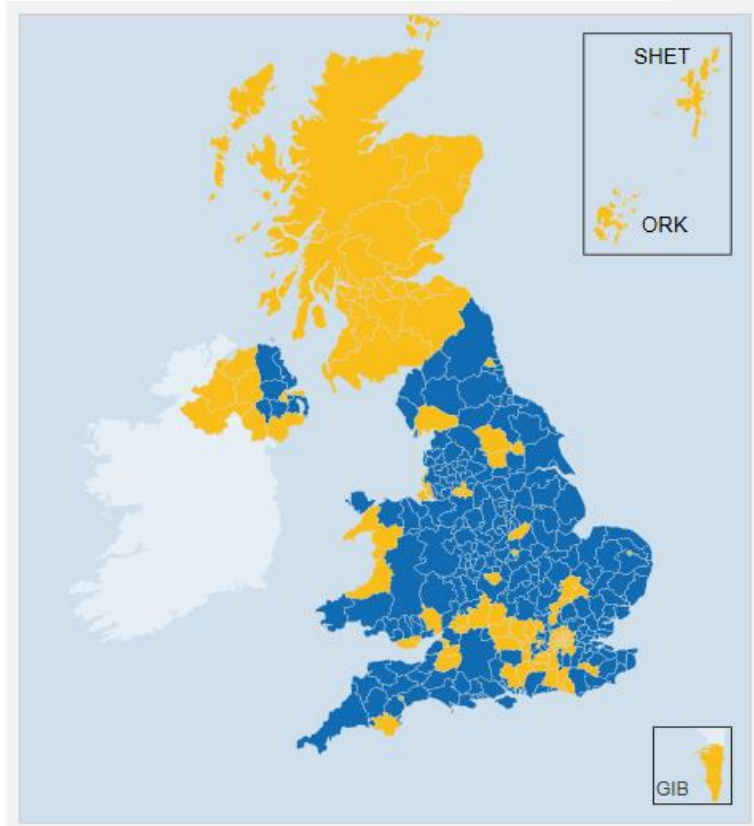
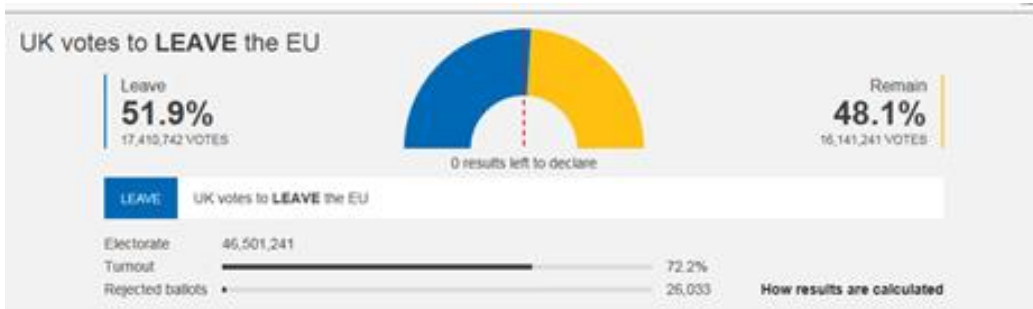
英国のEU離脱と スコットランド

2020年2月

在エディンバラ日本総領事館

2016年6月23日 EU離脱国民投票

<英国全体>
離脱:52% 残留:48%



Key:

- Majority leave
- Majority remain
- Tie
- Undeclared

England



Northern Ireland



Scotland



スコットランドは残留支持
(有権者3,987,112人中、約166万票)

Wales



BREXITに関するスコットランド政府の懸念

1. スコットランドは自らの意思に反してEUから引きずり出された

- 英国政府の決定に従うのではなく、スコットランドは独立したEU加盟国となるべき。BREXITによりスコットランド独立の気運が高まった。
- 独立住民投票の実施に必要な権限委譲を求めるも英政府が却下（「1998年スコットランド法」第30条＝Section 30 Order）。

2. スコットランド経済への影響への懸念

- EU離脱により外国からの投資が妨げられ、一人頭1,600ポンドの損失が経済に及ぶとの報告書を発表（2019年11月）。特に、経済の75%を構成するサービス部門を中心に、EU諸国からのヒトの移動の自由への制約と物流の滞留を強く懸念。
- 1月28日、スタージョン首席大臣は離脱後の労働力確保を目的として独自査証の導入を提案→数時間後、英政府により却下。

3. 北アイルランド国境問題への懸念

- 離脱協定（政治宣言）の下で、移行期間後も北アイルランドが単一市場にとどまることで、スコットランドが比較劣位に置かれる。

スコットランド政府の今後の戦略

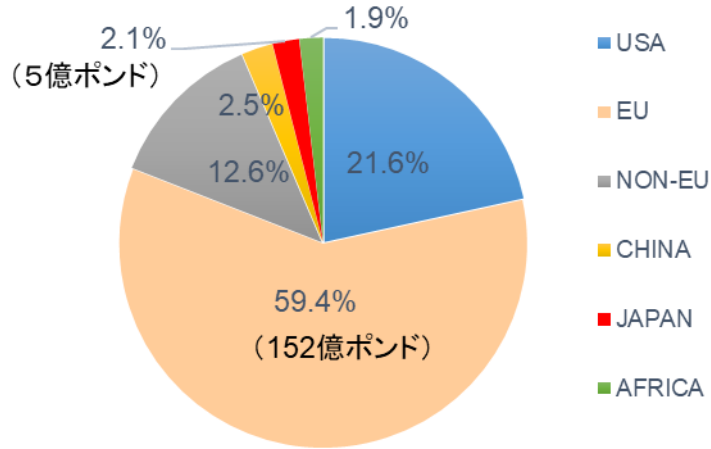
4. **独立住民投票の実施**に向け英政府へのプレッシャーを高めていく。
 - 「スコットランドの将来をスコットランド人が選択する権利が認められるべきである」との主張の下、SNP強硬派が諮問的投票を主張するのに対し、執行部はあくまでも第30錠に基づく住民投票を追及する構え。
 - スコットランド独立に関する第二回住民投票の実施を掲げて、2021年のスコットランド議会選でSNPが大勝すれば、英保守党新政権が住民投票の実施を拒否するのは極めて難しくなる。

5. 将来スコットランドの独立が実現した際に、**EUに加盟する資格、能力を十分に備えていることがアピール**できるようにするために、EUの掲げている政策課題を忠実に、分野によってはEUに先駆けて実現する。
 - 移民への寛容な対応、英より先を行く環境政策(2020年までに再生可能エネ100%、2021年までにプラ全廃)、高い生活保護受給率、過疎化への対応。科技推進、等

6. EU離脱の過程で英国の諸政策が変更、調整されていく中、あらゆる機会を逃がさず**にスコットランドの利益を増進する**。
 - 英政府のポイント制導入に合わせたスコットランド査証提案、漁業権を巡る交渉等

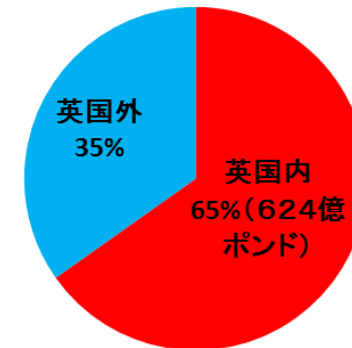
スコットランドの貿易

スコットランドからの輸出(2018)



出典: EUROSTAT

スコットランドへの輸入(2017年)



出典: スコットランド政府統計

- 6割以上が英国内への移出入。
- 対日輸出: 5億3千万ポンド(英国外輸出の約1.6%)、米・独・中に次ぎ第19位(2017年)。
- **ウイスキー**(2019年10月時点で対日輸出21%増)、**サーモン**(同対日輸出72%増)等。

スコットランド独立に関する首席大臣発言

2016年6月24日：独立再住民投票は“Highly likely”。

2017年3月16日：2018年10月～19年初め（離脱前）の実施を示唆。

2017年6月27日：実施計画の発表を少なくとも2018年秋まで延期。

2018年6月9日（SNP党大会）：『いつ』だけでなく『なぜ』についての説得が重要。

2018年10月9日（SNP党大会）：独立というゴールは「明らかに視野に入っている」。

2018年11月20日：今会期中（2016年～2021年）は行わない。

2019年2月4日：投票の時期を「数週間の内に」発表する。

2019年2月6日：BREXITの行く末を見極めた上で判断する。

2019年3月22日：スコットランドが独立した将来を選択するのが最善の途。

2019年4月24日：英国政府の承認を得た上で、今会期中（2021年前）に行う。

2019年5月24日：（欧州議会選挙の大勝を受け）2020年後半に行いたい。

2019年10月15日（SNP党大会）：本年中に住民投票実施の権限委譲を英政府に要請し、来年には住民投票を実施しなければならない。

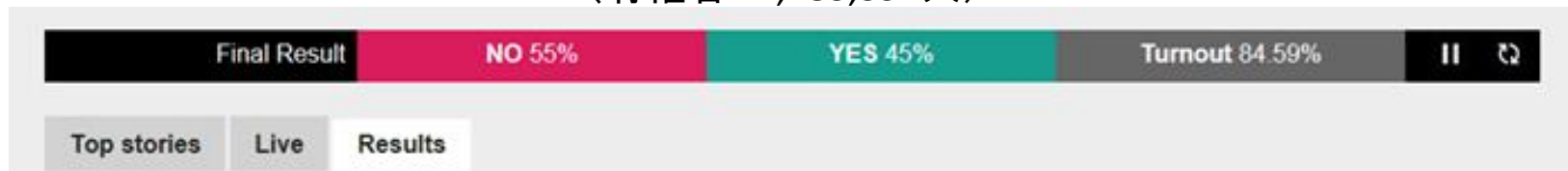
2019年12月：（総選挙の大勝を受け）英政府より実施のための権限委譲を得て2020年後半に実施。

2020年1月31日（離脱日）：独立住民投票の実施は鉄のように堅い民主的マニフェスト。諮問的住民投票の合法性を裁判所に判断させる可能性はある。

2014年9月18日 スコットランド独立住民投票

反対:55%(200万票) 賛成:45%(162万票)

<スコットランド独立住民投票では、16歳以上、在住EU加盟国国民にも投票権あり>
(有権者 4,283,392人)



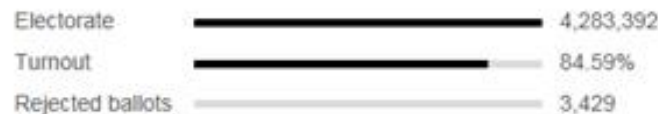
SCOTLAND VOTES NO

Scotland has voted against becoming an independent country by 55% to 45%.

Should Scotland be an independent country?

	Votes	%
NO	2,001,926	55.30
YES	1,617,989	44.70
TARGET TO WIN	1,809,958	N/A

After 32 of 32 counts



How results are reported

Find a result

Scotland



英国総選挙 (英議会スコットランド議席)

2015年5月

スコットランド選挙区 59議席中

- SNP 6議席 → 56議席
- 保守党 1議席 → 1議席
- 労働党 41議席 → 1議席
- 自民党 11議席 → 1議席

2017年6月

スコットランド選挙区 59議席中

- SNP 56議席 → 35議席
- 保守党 1議席 → 13議席
- 労働党 1議席 → 7議席
- 自民党 1議席 → 4議席

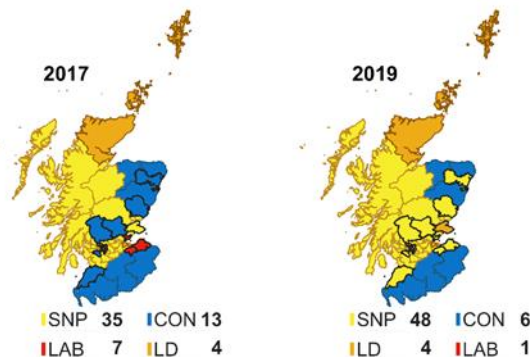
2019年12月

スコットランド選挙区 59議席中

- SNP 35議席 → 48議席
- 保守党 13議席 → 6議席
- 労働党 7議席 → 1議席
- 自民党 4議席 → 4議席

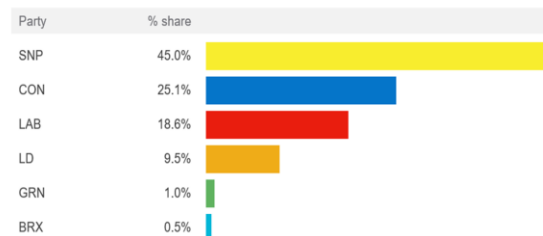
SNP gains in Scotland

Black border indicates that seat has changed hands



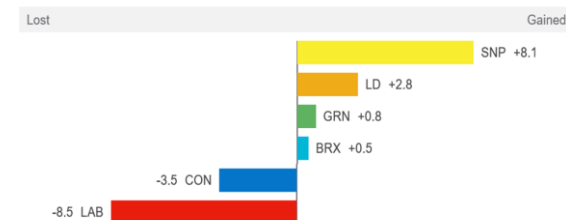
Scotland vote share

After 59 of 59 seats



Scotland vote share change since 2017

After 59 of 59 seats

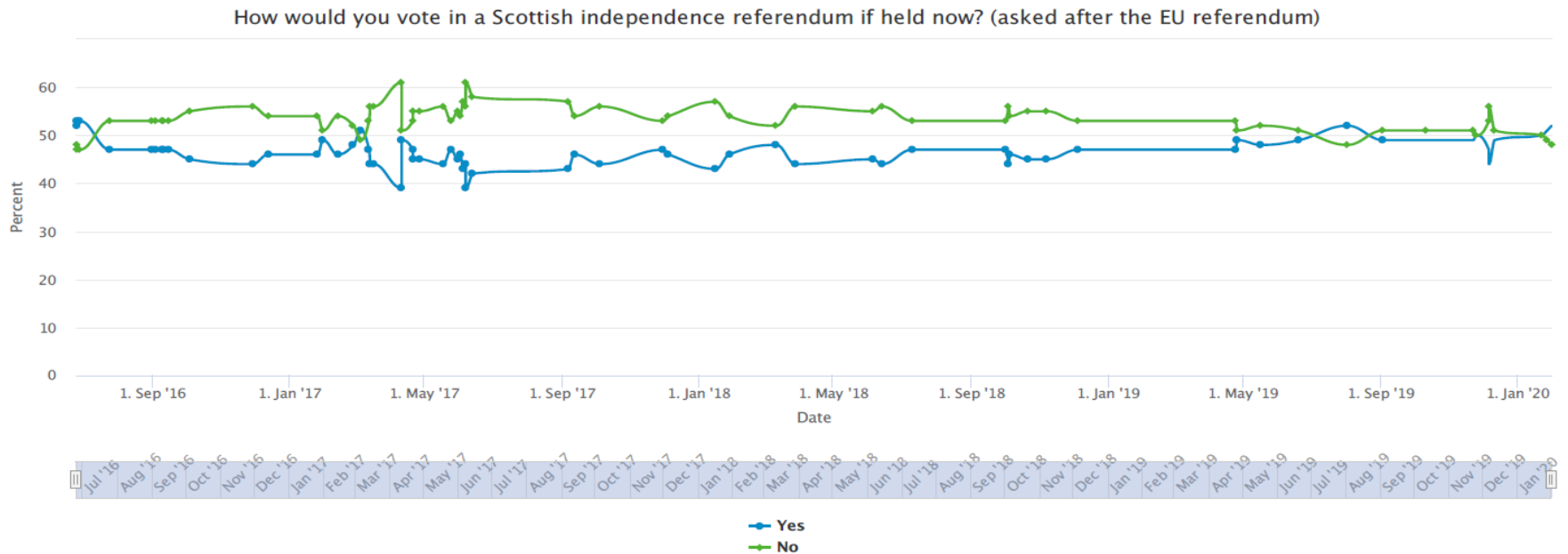


Party	Seats (change)	2019 vote share	Share change	2019 votes	Vote change
SNP	48 (+13) *	45%	+8.1	1,242,380	+246,811
Conservatives	6 (-7)	25.1%	-3.5	692,939	-65,010
Lib Dems	4 (=)	9.5%	+2.8	263,417	+84,356
Labour	1 (-6)	18.6%	-8.5	511,838	-205,169

英総選挙後の動き

- EU離脱に対する保守党への信任を主な争点とする総選挙(2019年12月)で保守党が歴史的な大勝、SNPも議席を大きく伸ばし地滑りの勝利。
 - 1月23日離脱法案が英議会を通過、EUと離脱協定を締結、**31日に離脱**。
 - 12月14日、スタージョン首席大臣との電話会談で、ジョンソン首相は「2014年の独立住民投票の結果は決定的であり、第二回独立住民投票を認めるつもりはない」と発言。
 - 12月19日、スタージョン首席大臣は「1998年スコットランド法」改正案(独立住民投票を実施する権限を英議会がスコットランド議会に委譲する条項の追加)を提案→1月14日、ジョンソン首相が書簡で拒否。
- 英政府がスコットランド独立住民投票の実施を拒否すればするほど、独立の気運を高めることになる。

独立に対する賛否の推移



Source data at www.whatscotlandthinks.org run by ScotCen Social Research

- (1) スコットランドの有権者は、直ぐに独立住民投票を行うことには懸念。
 - BREXITによる不確実性に加え、住民投票実施がもたらす不確実性が追加されることへの嫌気
 - 社会や人間関係が分断されることへの嫌気
 - 通貨・国境・年金・防衛等の未解決の問題の存在
- (2) 中・長期的な独立への希求と上記の不安感とが共存している。

裁判所への申立を巡る動き

→スコットランドで始まった動きが大きな波及力を持っている。

<欧州司法裁判所(ECJ)>

- 2017年11月 スコットランドの超党派グループが、「EUの同意なく英国がBREXITを止められるか」につきECJの見解を求めるよう、スコットランド民事最高裁判所外院に申立。
- 2018年2月 外院が却下。3月、内院が外院に差し戻し。6月、外院が再度却下。
- 2018年9月 内院が、ECJの見解を求めることを裁定。
- 2018年10月 英政府が、英最高裁に付託するよう要求。英最高裁が却下。11月、ECJで聴聞。
- 2018年12月 「EU他加盟国の同意がなくても英国はBREXITを撤回可能」とのECJ裁定。スコットランド民事最高裁判所内院が同裁定を承認。
- 2019年 3月 ECJの裁定を背景に、スコットランド議会はEU基本条約第50条を無効にし、EU離脱を中止すべきとの動議を可決。

<スコットランド最高裁判所>

- 2019年 8月 6日、上記メンバーを含む超党派グループが、スコットランド民事最高裁判所に対して、合意なき離脱に反対できないよう英議会を閉会することは違法かつ違憲との裁定を申請(英最高裁が夏期閉鎖中だったため)。29日、首相による議会閉会発表を受けて同内容の緊急裁定を求めたものの却下。
- 2019年 9月 4日 スコットランド民事最高裁判所外院が、司法になじまないとして却下。
- 2019年 9月11日 スコットランド民事最高裁判所内院が「首相による女王への進言とその後の議会閉会は違法(unlawful)であり効力を有さない」と裁定。
- 2019年 9月24日 英最高裁も、9月第二週から10月14日までの議会閉会を女王陛下に助言する決定は違法かつ無効であり、議会閉会も無効との判決。

超党派 日・スコットランド友好議連

- 2019年2月27日立ち上げ
 - 会長 ディーン・ロックハート議員(蘇保守党)
 - 副会長 ジェイミー・ハルクロウ・ジョンストン議員(蘇保守党)
 - 副会長 モーリーン・ワット議員(SNP)
 - ビル・ボウマン議員(蘇保守党)
 - リアム・マッカーサー議員(蘇自民党)
 - ポーリーン・マクニール議員(蘇労働党)
 - コリン・スミス議員(蘇労働党)



他、企業、学界等から約40名参加。

- 中小企業振興, 日スコットランド文化交流 等について定期的に議論。
- BREXITを契機とした日本との関係強化の必要性
- BREXITはビジネス・学界等、認識と志を同じくする者による日英関係緊密化のチャンス